

開催地名：東京都小金井市	
開催日時	令和3年3月19日（金） 15:00～16:30
開催場所	小金井市役所（事前収録による配信）
語り部	伊藤 正治（岩手県大槌町）
参加者	小金井市役所職員 約30名
開催経緯	本市では、避難所運営要員として従事する予定の職員に災害対応の経験がほとんどなく、不安を抱いている職員が多い。そこで、今回語り部講演会を開催し、行政職員として災害時にどのように対応すべきか、お伺いすることとする。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>本町は、リアス式である三陸海岸のほぼ中央に位置し、古くから豊かな海の資源に恵まれ、それを各時代ですましく活用してきた歴史がある。天正年間には、特産である鮭を活用した「新巻鮭」の開発、それをさらに発展させ、江戸や大坂に運んで財をなした豪商前川善兵衛等、遠い昔から海とともに発展してきた。</p> <p>平成23年3月11日の午後2時46分に発生した地震により、大槌町では津波が発生し、死者822人、行方不明者413人、関連死51人の合計1,286人の犠牲者がでた。（令和2年11月30日現在）これは人口の9.4%に達する。家屋の被害は3,878棟（全壊・半壊3,717棟、一部半壊161棟）に及び、全家屋の59.6%が被害を受けた形である。町の職員についても、臨時職員を含む136人のうち40人が犠牲となった。</p> <p>（2）被害を大きくした要因と当日の対応</p> <p>強い揺れが長く続いたにもかかわらず、すぐに避難しなかったことと、「まさかここまで来るとは」と油断してしまったことが大きな要因であることは否定できない。地震が発生したら津波を警戒することは我々にとっては常識であるが、「きっと大丈夫だろう」という意識が、住民の心に蔓延していたことは事実である。その他、周囲の様子に合わせて逃げ遅れた方や、一度避難したものの物を取りに帰って亡くなった方もいた。さらに、高齢化社会が進み、自分で避難できない高齢者の増加、車社会による車での避難（渋滞で避難ができない）、情報化社会の発達による自主的判断力の欠如の影響も否定できない。</p> <p>当日は、勤務時間内においての2号非常配備であり、全職員が動員系統に従って分掌事項の業務内容を遂行するところであったが、総務課職員、各課の課長、主幹が参集して組織だった行動に移る前に津波が来襲したため、それぞれの判断で避難行動をとらざるを得なかった。</p> <p>（3）発災当日から3週間の対応</p> <p>多くの職員を失ったこと、全ての書類、機材等が滅失し行政機能が完全に麻痺したことから、防災計画を無視した対処療法的災害対応体制でスタートした。当</p>

面は、災害対策本部の業務に当たる職員を除いた職員 90 名ほどを 3 班編制として対応した。

災害対策本部では毎日 6 時と 18 時に関係機関調整会議を開き、情報の共有に努めた。その他食料物資班、避難所対応班、遺体収容班を設置して業務を進めたが、救助活動や物資の移動のための道路の確保が進み、新たなニーズへの対応や改善が必要となってきたことから、これらに加えて新たに救護班、清掃班、工務班及び水道班を設置した。また、本部機能の充実や遺体火葬に係る証明書の発行等、本来業務の遂行のために避難所に配置していた職員を引き上げ、避難所運営についても改善を図るよう協議・指導を行った。

#### (4) 大震災津波への対応の問題点

以下 6 点が被災住民へのアンケート調査から明らかになっている。

- ①住民の津波に対する防災意識が低かった。
- ②適切な津波避難行動ができなかった。
- ③高齢者等の災害時要援護者に人的被害が集中した。
- ④避難場所、避難経路が適切に機能しなかった。
- ⑤住民の自主防災体制の構築に課題が見られた。
- ⑥行政としての危機管理体制上の課題が明らかになった。

「津波てんでんこ」による自助の精神と、近隣の要援護者を意識した共助の精神、そして役場主導の防災計画の整備といった公助の体制がしっかり合致して、初めて災害から人命を救うことができると思う。そして、災害の体験を語ること（「語り継ぐ」防災教育）が次の災害への備えを促し、災害に強い社会を構築する手立てとなると考えている。



開催地より

東日本大震災の体験談、教訓について、分かりやすくお話いただいた。多くの職員の方が犠牲となる中での対応は、さぞかし大変であったことと推察する。今日のお話を今後の防災活動に役立てていきたい。